



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 17 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095
 (URL <http://www.parker.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 里見 菊雄
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 庄司 作平

TEL (03) 3278 - 4410
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 17 日
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	19,629	14.1	1,791	50.4	2,641	54.1
15 年 9 月中間期	17,211	3.5	1,191	26.9	1,713	49.9
16 年 3 月期	35,756		2,843		3,658	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,314	29.2	19.84	
15 年 9 月中間期	1,017	55.4	15.35	
16 年 3 月期	2,002		29.60	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 66,240,097 株 15 年 9 月中間期 66,257,121 株 16 年 3 月期 66,253,526 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	5.00			
15 年 9 月中間期	4.00			
16 年 3 月期			10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	66,067	37,948	57.4	572.95
15 年 9 月中間期	60,660	35,138	57.9	530.38
16 年 3 月期	64,218	37,175	57.9	560.56

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 66,233,015 株 15 年 9 月中間期 66,252,310 株 16 年 3 月期 66,244,731 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 69,247 株 15 年 9 月中間期 49,952 株 16 年 3 月期 57,531 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	40,000	3,600	4,800	2,600	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の 7 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間会計 期間末 (16. 9)	前中間会計 期間末 (15. 9)	前事業 年度末 (16. 3)	比較増減 (印減少)	科 目	当中間会計 期間末 (16. 9)	前中間会計 期間末 (15. 9)	前事業 年度末 (16. 3)	比較増減 (印減少)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	(26,529)	(22,890)	(24,158)	(2,371)	流動負債	(16,099)	(12,417)	(14,427)	(1,672)
現金・預金	6,379	5,568	5,776	602	支払手形	401	1,137	424	22
受取手形	6,169	5,259	5,392	777	買掛金	6,701	5,141	5,941	759
売掛金	8,846	8,218	8,938	92	短期借入金	2,890	2,450	2,050	840
有価証券	100	-	99	0	一年以内返済の長期借入金	1,330	510	1,210	120
製品・商品	593	591	611	18	未払金	1,300	991	1,299	0
原材料・貯蔵品	972	720	900	72	未払法人税等	1,002	637	1,138	135
仕掛品	320	257	171	148	未払消費税等	199	127	134	65
前渡金	140	8	126	14	未払費用	303	292	300	3
前払費用	243	241	74	169	前受金	75	10	148	72
繰延税金資産	931	750	900	30	預り金	34	33	32	1
短期貸付金	1,590	1,059	939	651	賞与引当金	1,195	1,070	1,190	5
その他	258	231	247	10	子会社整理損失引当金	650	-	540	110
貸倒引当金	16	16	20	3	その他	15	15	16	1
固定資産	(39,537)	(37,770)	(40,059)	(522)	固定負債	(12,019)	(13,104)	(12,615)	(596)
有形固定資産	(15,561)	(15,947)	(15,924)	(362)	長期借入金	4,265	5,455	4,550	285
建物	4,399	4,548	4,473	74	退職給付引当金	7,220	7,148	7,206	14
構築物	321	336	324	2	役員退職慰労引当金	429	402	430	1
機械装置	1,806	1,843	1,870	64	繰延税金負債	-	-	327	327
車輛運搬具	92	82	76	15	その他	104	99	101	2
工具器具備品	514	522	558	44	負債合計	28,118	25,522	27,042	1,076
土地	8,405	8,613	8,613	207	(資本の部)				
建設仮勘定	22	0	6	15	資本金	4,560	4,560	4,560	-
無形固定資産	(85)	(91)	(87)	(2)	資本剰余金	(3,912)	(3,912)	(3,912)	(-)
特許権	-	7	-	-	資本準備金	3,912	3,912	3,912	-
その他	85	84	87	2	利益剰余金	(25,561)	(23,965)	(24,685)	(875)
投資その他の資産	(23,890)	(21,731)	(24,048)	(157)	利益準備金	1,140	1,140	1,140	-
投資有価証券	12,015	9,861	12,130	114	任意積立金	21,508	20,291	20,291	1,217
関係会社株式	7,225	7,283	7,225	-	配当特別積立金	500	500	500	-
出資金	842	761	842	-	研究積立金	500	500	500	-
長期貸付金	3,146	3,067	3,194	48	圧縮積立金	908	991	991	82
保証金	357	381	360	2	別途積立金	19,600	18,300	18,300	1,300
繰延税金資産	11	361	-	11	中間(当期)未処分利益	2,912	2,534	3,254	341
その他	404	581	417	12	その他有価証券 評価差額金	3,944	2,716	4,037	93
貸倒引当金	113	566	122	9	自己株式	30	17	21	9
資産合計	66,067	60,660	64,218	1,849	資本合計	37,948	35,138	37,175	772
					負債及び資本合計	66,067	60,660	64,218	1,849

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間会計期間末) 23,251 百万円 (前中間会計期間末) 22,740 百万円 (前事業年度末) 23,059 百万円 (比較増減) 192 百万円
2. 受取手形裏書譲渡残高 31 56 71 40
3. 偶発債務(保証債務) 7,999 9,962 百万円 9,323 百万円 1,324 百万円
4. 自己株式(金額) 30 17 21 9
" (株数) 69,247 株 49,952 株 57,531 株 11,716 株
5. 比較増減は当中間会計期間期末と前事業年度末との比較である。

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (16. 4～16. 9)		前中間会計期間 (15. 4～15. 9)		比較増減 (△印 減少)		前事業年度 (15. 4～16. 3)	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率	金額	比率
売 上 高	19,629	100.0	17,211	100.0	2,418	14.1	35,756	100.0
売 上 原 価	12,809	65.3	11,117	64.6	1,691	15.2	23,072	64.5
売 上 総 利 益	6,820	34.7	6,093	35.4	727	11.9	12,684	35.5
販売費 及び 一般管理費	5,028	25.6	4,901	28.5	127	2.6	9,840	27.5
営 業 利 益	1,791	9.1	1,191	6.9	600	50.4	2,843	8.0
営 業 外 収 益	922	4.7	779	4.5	143	18.4	1,255	3.5
受 取 利 息	53		46		6		99	
受 取 配 当 金	422		475		△52		607	
受 取 賃 貸 料	91		95		△4		180	
受 取 技 術 料	175		91		83		172	
雑 収 益	180		69		110		196	
営 業 外 費 用	72	0.3	257	1.4	△184	△71.6	440	1.3
支 払 利 息	31		35		△3		68	
雑 費 用	41		222		△180		372	
経 常 利 益	2,641	13.5	1,713	10.0	927	54.1	3,658	10.2
特 別 利 益	2	0.0	6	0.0	△3	△58.7	10	0.0
特 別 損 失	611	3.1	134	0.8	477	354.4	427	1.2
税引前中間(当期)純利益	2,032	10.4	1,585	9.2	446	28.2	3,240	9.0
法人税、住民税及び事業税	1,023	5.2	641	3.7	381	59.5	1,672	4.6
法人税等調整額	△305	△1.5	△73	△0.4	△231	316.2	△434	△1.2
中間(当期)純利益	1,314	6.7	1,017	5.9	296	29.2	2,002	5.6

	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	前事業年度
(注)1.特別利益の主な内訳				
投資有価証券売却益	—	2	△2	6
2.特別損失の主な内訳				
固定資産売却・除却損	21	7	14	25
子会社整理損失引当金繰入額	110	—	110	106
関係会社株式評価損	—	—	—	150
総報酬制に係る前期社会保険料	—	124	△124	124
減損損失	455	—	455	—

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法によっております。
- 原材料……………移動平均法による原価法によっております。
- 貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

(2) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。
- その他有価証券
 - (時価のあるもの)……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (時価のないもの)……………移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上してあります。

(3) 子会社整理損失引当金

子会社の整理による損失に備えるため、損失見積額を計上してあります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してあります。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理してあります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上してあります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が 455 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

リース取引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

. 当中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	2,514 百万円	2,288 百万円

. 前中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	1,166 百万円	940 百万円

. 前事業年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	2,059 百万円	1,834 百万円